



すが わら よし かず
菅 原 由 和
(奥和会)

家庭の教育力向上に向け、家庭教育支援の充実を

質問 青少年犯罪の増加や凶悪化をはじめ、いじめや自殺、不登校など青少年を取り巻く問題が深刻化しており、特に家庭教育の教育力低下が問題の深刻化を招いていると指摘されている。保護者の自主性を尊重しつつも、地域で支える家庭教育支援の充実を図るべきと考えるが如何か。

教育委員長 子どもの健全育成には、学校・家庭・地域の協力が必要である。また、今、学福融合とも言われ、学校と福祉の一体的な取組みが重要と考える。教育事務所や健康福祉部、民生児童委員連合協議会等の関係機関と連携するとともに、適切な家庭教育支援のあり方を検討していく。

子どもの貧困対策強化を

質問 子どもの貧困は喫緊の課題である。当市の実態把握や要因分析をするとともに、ひとり親家庭への支援等、対策の強化をすべきと考えるが如何か。

市長 実態把握は、市でどのように出来るか検討をしていく。支援策は、各種手当の給付を行うとともに、教育委員会や関係機関と連携しながら、家庭相談や生活面の指導等、問題解決に向けた支援を強化し、子育て環

境の改善を図る必要があると考えている。

地方創生戦略の策定は

質問 国が最重要課題と位置づける「地方創生」を進めるに当たり、策定が努力義務とされた「地域人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を奥州市としてどのように策定していくのか。また、重点施策は。

市長 今年4月から、ひとつしごとの好循環を生み出し、まちの元気を取り戻していく戦略的な施策に取り組む「元気戦略室」を新設し、本格的な策定作業に取り組んでいく。

平成27年度の重点として「安定した雇用の創出」を確保するための施策を展開したいと考えている。



家庭教育支援チーム等による家庭教育支援体制の強化 (文部科学省「家庭教育支援関連予算平成27年度概算要求」より)



おい かわ よし お
及 川 善 男
(日本共産党)

合併特例期間を延長し、住民合意で方向性を

質問 地域自治区については、合併特例期間を一定期間延長し、市民合意の上で方向性を出すべきた。その理由は①多くの市民は、地域自治区を廃止し住居表示を変更する必要性を感じていない。②「区」という名称は引き続き使っていきたい③地域協議会の果たしている役割は非常に大きい④平成27年12月議会位までに提案したい」など、この間の市長の認識の変遷の経過からすると、6月議会での条例制定には無理がある。③強行すれば、地域間の住民感情に一層みぞが深まる。そのような中で、丁寧な行政運営を行うべきと考える。

市長 今後の奥州市の均衡ある発展を考えたとき、また二元代表制、特に議会に十分な役割を果たしてもらうとき、地域自治区は設置しないことが適切である。

国保税の引下げを

質問 奥州市の国保税は県下一高く、生活費に食い込む課税だ。市長は12月議会で、「他市の状

況を勘案する」と述べたが、当市よりも低い課税をしている一関市と花巻市は、平成27年度から国保税を引き下げる方針だ。

市長 国保税の見直しについては、安定かつ健全な財政運営を見すえながら、平成26年度決算状況と今後の税収見通しを把握したうえで、平成27年度中に引下げについて着手し、平成28年度に実施したい。



地域自治区問題の陳情者等で満席の総務常任委員会